

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,764,060	13,643,872	27,517,664
経常利益 (千円)	279,763	594,546	119,606
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	187,516	596,153	117,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,588	845,388	318,042
純資産額 (千円)	14,042,839	14,208,693	13,791,358
総資産額 (千円)	16,625,444	17,158,080	17,312,566
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.64	43.35	8.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	82.8	79.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,314	211,777	647,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,002,243	627,157	1,741,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,211	247,869	551,986
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	4,390,411	5,957,841	5,323,209

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.30	13.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(卸売事業)

当第2四半期連結会計期間において、Uoriki America Inc.及びUoriki Seafoods,LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護貿易主義を巡る中国はじめ各国との対立激化がもたらす実体経済への影響、朝鮮半島・中東などにおける地政学リスク、欧米の政治的な混乱、米国の金利上昇が国際金融市場などに与える影響、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった国内外の景気下振れリスクが懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びは引き続き企業業績の拡大に比して力強さを欠くため、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定いたしました中期経営計画（2018 - 2020年度）の下、経営目標として「魚力の賑わい、繁盛の復活」を掲げ、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業での2店舗の出店、3店舗の退店、飲食事業での1店舗の退店により、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は86店舗となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は136億43百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は2億54百万円（前年同期比2.4%増）となりました。一方、清算手続きを進めている持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクにおいて、在庫商品の売却や社屋のリース契約の譲渡が進み、同社の見積清算費用が前期末より減少したことにより持分法による投資利益を計上し、経常利益は5億94百万円（前年同期比112.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億96百万円（前年同期比217.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 小売事業

小売事業では、各地の漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図りました。更に、仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて本まぐろをはじめとする拡販に取り組みました。この結果、第2四半期において酷暑や度重なる台風の影響を受ける中、当第2四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比0.2%の増加を確保いたしました。

新店は、平成30年4月にJR大宮駅に隣接する「大宮ルミネ1」内に「大宮ルミネ1店」（埼玉県さいたま市）、6月にJR千葉駅に隣接する「ペリエ千葉」内に「千葉店」（千葉県千葉市）を開店しております。

一方、平成30年6月にディベロッパーの営業終了により「名古屋丸栄店」（愛知県名古屋市）、8月に限られた経営資源の効率的な活用を図るため「大泉学園店」（東京都練馬区）、9月にディベロッパーからの申し入れにより「かげん船橋店」（千葉県船橋市）を退店しております。

この結果、売上高は124億73百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### 飲食事業

飲食事業では、売上高は前期新店の増収効果により増加したものの、低価格志向の新業態店や競合店の参入により、既存店は苦戦を強いられました。このような中、前期出店した新店「築地魚力浦和店」を含め、効率的な店舗運営に努めました。加えて、第3四半期以降に予定する新業態を含む複数店舗に関する出店準備を進めました。

一方、平成30年8月に限られた経営資源の効率的な活用を図るため「築地魚力銀座店」（東京都中央区）を退店しております。

この結果、売上高は4億45百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

#### 卸売事業

卸売事業では、子会社の株式会社大田魚力が外食チェーンを中心とした取引先に加え、当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うよう、当期より営業体制を集約いたしました。他社との競合により取引環境が厳しさを増しております。このような中、業務の更なる効率化を図るための方策の検討や交渉を進めております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は6億93百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は89億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6億34百万円増加したものの、その他に含まれる未収入金が5億39百万円減少、受取手形及び売掛金が1億53百万円減少したことによるものであります。固定資産は82億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億58百万円増加したものの、有形固定資産が2億35百万円減少、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億69百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は171億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は25億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億12百万円減少、その他に含まれる未払金が1億33百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が2億10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は29億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少いたしました。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は142億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加いたしました。これは主に、土地再評価差額金が1億80百万円増加、利益剰余金が1億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は79.7%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、59億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億34百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億11百万円の収入（前年同期は1億35百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益9億8百万円であり、主なマイナス要因は、固定資産売却益3億41百万円、持分法による投資利益2億47百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6億27百万円の収入（前年同期は10億2百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入6億33百万円、定期預金の払戻による収入6億円等であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出6億円、投資有価証券の取得による支出3億86百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億47百万円の支出（前年同期は2億75百万円の支出）となりました。これは全て配当金の支払によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社では鮮魚等の小売事業が売上高、営業利益において重要な部分を占めておりますが、各店舗への集客が経営成績に重要な影響を与えます。人口の減少・少子高齢化の進行などによる魚食の減少、魚資源の枯渇化の進行、海外における魚食普及に伴う魚価の高騰など、経営環境は厳しさを増しております。このような中、店舗運営力を強化し集客を図ることが重要であります。また、パート・アルバイト社員ははじめ人手不足の深刻化から際限なく出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築が重要であります。

(8)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用(テナント経費・水道光熱費・販売促進費等)であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

( 5 ) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町 2 - 22 - 6	5,124	37.26
三上 和美	東京都昭島市	621	4.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	400	2.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	400	2.90
魚力社員持株会	東京都立川市曙町 2 - 8 - 3 株式会社魚力 内	268	1.94
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町 2 - 318 - 235	250	1.81
山田 勝弘	東京都昭島市	240	1.74
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.45
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	114	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	113	0.82
計		7,731	56.21

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,750,100	137,501	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	137,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚力	東京都立川市曙町二丁目8番3号	868,000	-	868,000	5.93
計	-	868,000	-	868,000	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,925,375	6,559,498
受取手形及び売掛金	2,216,037	2,062,639
商品及び製品	267,356	228,765
原材料及び貯蔵品	7,514	6,886
その他	592,894	79,391
流動資産合計	9,009,179	8,937,181
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,577,643	1,341,932
無形固定資産	15,786	15,272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,964,905	5,323,108
その他	1,745,052	1,540,585
投資その他の資産合計	6,709,958	6,863,694
固定資産合計	8,303,387	8,220,899
<b>資産合計</b>	<b>17,312,566</b>	<b>17,158,080</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,253,225	1,040,356
未払法人税等	116,162	158,963
賞与引当金	143,227	153,312
その他	1,339,751	1,154,546
流動負債合計	2,852,367	2,507,179
<b>固定負債</b>		
持分法適用に伴う負債	628,340	418,207
その他	40,500	24,000
固定負債合計	668,840	442,207
<b>負債合計</b>	<b>3,521,207</b>	<b>2,949,387</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,446,652	1,446,652
利益剰余金	12,083,256	12,251,355
自己株式	1,251,503	1,251,503
株主資本合計	13,842,025	14,010,124
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	76,580	47,341
土地再評価差額金	180,519	-
為替換算調整勘定	41,530	4,959
退職給付に係る調整累計額	164,901	146,267
その他の包括利益累計額合計	50,666	198,568
<b>純資産合計</b>	<b>13,791,358</b>	<b>14,208,693</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,312,566</b>	<b>17,158,080</b>

## 【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,764,060	13,643,872
売上原価	7,656,655	8,210,657
売上総利益	5,107,404	5,433,214
販売費及び一般管理費	4,858,735	5,178,508
営業利益	248,669	254,706
営業外収益		
受取利息	31,914	2,839
受取配当金	36,603	29,434
不動産賃貸料	771	-
為替差益	7,504	43,702
持分法による投資利益	-	247,677
その他	16,376	18,502
営業外収益合計	93,169	342,156
営業外費用		
持分法による投資損失	61,026	-
不動産賃貸費用	1,049	-
保険解約損	-	2,316
営業外費用合計	62,075	2,316
経常利益	279,763	594,546
特別利益		
固定資産売却益	54,008	341,556
投資有価証券売却益	-	14,989
特別利益合計	54,008	356,545
特別損失		
固定資産除却損	991	5,422
投資有価証券売却損	-	17,815
賃貸借契約解約損	-	19,200
特別損失合計	991	42,437
税金等調整前四半期純利益	332,780	908,653
法人税、住民税及び事業税	27,762	110,307
法人税等調整額	114,929	202,192
法人税等合計	142,691	312,500
四半期純利益	190,088	596,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,571	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,516	596,153

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	190,088	596,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,404	123,921
土地再評価差額金	-	180,519
為替換算調整勘定	-	973
退職給付に係る調整額	5,005	18,633
持分法適用会社に対する持分相当額	2,100	37,544
その他の包括利益合計	102,500	249,235
四半期包括利益	292,588	845,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,017	845,388
非支配株主に係る四半期包括利益	2,571	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	332,780	908,653
減価償却費	125,998	132,134
賞与引当金の増減額(は減少)	234	10,084
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,350	72,638
受取利息及び受取配当金	68,517	32,273
固定資産売却損益(は益)	54,008	341,556
為替差損益(は益)	7,503	42,593
売上債権の増減額(は増加)	160,703	153,398
たな卸資産の増減額(は増加)	146,342	39,218
仕入債務の増減額(は減少)	131,105	212,868
未払金の増減額(は減少)	29,689	46,908
未払消費税等の増減額(は減少)	21,049	10,224
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,826
持分法による投資損益(は益)	61,026	247,677
その他	70,554	12,775
小計	304,108	247,247
利息及び配当金の受取額	75,040	32,275
法人税等の支払額	243,834	67,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,314	211,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	108,861	275,539
有形固定資産の売却による収入	1,932	565,543
定期預金の預入による支出	600,510	600,510
定期預金の払戻による収入	1,471,070	600,510
投資有価証券の取得による支出	638,685	386,398
投資有価証券の売却による収入	836,290	633,116
敷金及び保証金の差入による支出	96,286	44,768
投資不動産の売却による収入	71,462	-
匿名組合出資金の払戻による収入	21,361	112,179
その他	44,470	23,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002,243	627,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	275,211	247,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,211	247,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,043	43,566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	867,389	634,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,021	5,323,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,390,411	5,957,841

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Uoriki America Inc.及びUoriki Seafoods,LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
ウオリキ・フレッシュ・インク	561,390千円	609,171千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	1,919,684千円	2,016,098千円
賞与引当金繰入額	134,361千円	153,312千円
退職給付費用	21,882千円	1,769千円
賃借料	1,198,890千円	1,269,867千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,997,166千円	6,559,498千円
預入期間が3か月を超える定期預金	606,755千円	601,656千円
現金及び現金同等物	4,390,411千円	5,957,841千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	275,038	20	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	247,534	18	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	247,534	18	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	247,534	18	平成30年9月30日	平成30年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,674,063	411,850	645,552	12,731,466	32,593	12,764,060	-	12,764,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	197,342	197,342	9,300	206,642	206,642	-
計	11,674,063	411,850	842,895	12,928,809	41,893	12,970,703	206,642	12,764,060
セグメント利益 又は損失( )	312,631	3,539	1,059	308,033	16,975	325,008	76,339	248,669

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. 平成30年3月期第3四半期より1店舗の事業区分を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替を行っております。
3. セグメント利益又は損失( )の調整額 76,339千円には、セグメント間取引消去 9,663千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 66,675千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,473,098	445,522	693,280	13,611,901	31,970	13,643,872	-	13,643,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	149,642	149,642	9,300	158,942	158,942	-
計	12,473,098	445,522	842,923	13,761,544	41,270	13,802,814	158,942	13,643,872
セグメント利益 又は損失( )	330,210	3,123	4,228	322,858	14,407	337,265	82,559	254,706

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 82,559千円には、セグメント間取引消去 8,159千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 74,400千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	13円64銭	43円35銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	187,516	596,153
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	187,516	596,153
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	13,751,937	13,751,937

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 株式会社最上鮮魚の株式の取得 ( 持分法適用関連会社化 ) )

当社は、平成30年10月5日に株式会社最上鮮魚の株式を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社とすることといたしました。

1 . 株式取得の理由

株式会社最上鮮魚は、九州地区における鮮魚小売専門店最大手の一角を占めておりますが、平成26年12月1日に株式会社地域経済活性化支援機構 ( 以下、機構 ) の出資を受け入れ、機構の支援の下、事業の再生を進め、その再生に一定の目処を付けたところであります。

鮮魚・寿司の小売を主業とする当社は、機構から同社の株式の譲渡を受け、同社がもとより保持している人材をはじめとする経営資源を活用しさらに発展することを全力でサポートする考えであります。当社はこのような取り組みにより、九州地区における魚食文化の維持・発展、漁業の再生に資することを期待しております。

2 . 株式会社最上鮮魚の概要

( 1 ) 名称	株式会社最上鮮魚
( 2 ) 所在地	福岡県北九州市小倉北区西港町89番12
( 3 ) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 淳
( 4 ) 事業内容	鮮魚小売、飲食店
( 5 ) 資本金	49百万円
( 6 ) 設立年月日	平成26年 7 月

3 . 取得年月日

平成30年10月5日

4 . 株式取得の相手先の概要

( 1 ) 名称	株式会社地域経済活性化支援機構
( 2 ) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号

5 . 取得株式数及び取得後の持分比率

( 1 ) 取得株式数	765株
( 2 ) 取得後の持分比率	39.03%

( 持分法適用関連会社の増資 )

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクが同社の清算を目的として実施する株主割当増資について、これを引き受けることを決議いたしました。

増資額 : 8,502,483米ドル  
当社引受額 : 4,166,250米ドル  
払込予定日 : 平成30年11月15日  
資本金 : 増資前 40,816米ドル 増資後 43,367米ドル  
増資後の出資比率 : 当社49.0%

## 2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....247,534千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月29日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社魚力

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 弘 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成30年10月5日に株式会社最上鮮魚の株式を取得し、持分法適用会社とした。また、平成30年10月31日開催の取締役会において持分法適用会社であるウオリキ・フレッシュ・インクが清算を目的として実施する株主割当増資を引き受けることを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。